

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL http://jiban-holdings.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 強
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)荻野 裕 (TEL) 03(6265)1834
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 1,798 | △10.0 | 92 | △79.5 | 95 | △79.0 | 68 | △76.0 |
| 27年3月期第3四半期 | 1,997 | — | 451 | — | 452 | — | 287 | — |

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 68百万円(△76.1%) 27年3月期第3四半期 288百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 2.99 | 2.98 |
| 27年3月期第3四半期 | 12.47 | 12.41 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 1,740 | 1,401 | 79.9 |
| 27年3月期 | 1,814 | 1,422 | 78.0 |

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,390百万円 27年3月期 1,414百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | | |
| 28年3月期(予想) | | | | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 2,450 | △3.6 | 180 | △59.7 | 185 | △58.6 | 115 | △58.9 |
| | | | | | | | | 4.98 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名)、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------------|-------------|----------|-------------|
| 28年3月期3Q | 23,087,200株 | 27年3月期 | 23,087,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 一株 | 27年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23,087,200株 | 27年3月期3Q | 23,087,200株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により、企業収益・雇用環境改善など景気は回復基調にありましたが、中国経済の成長減速、米国の利上げの影響、原油価格の動向といった海外経済の動向に対するリスクが懸念されます。当社グループの事業領域に関わる新築戸建住宅市場においては、住宅着工件数の増加により需要の伸びが続いております。

このような環境の下、当社グループは住生活エージェントとして“生活者の不利益解消”という使命のもと当第3四半期連結累計期間においてもお客様の視点に立ったサービスを提供するべく事業展開を行ってまいりました。『電子国土賞2015(PC部門)』を受賞した「地盤安心マップPRO」「地盤安心マップ」「地盤カルテ」は平成27年12月に不動産情報・自社物件登録機能・ボーリング柱状図・土砂災害警戒区域等を実装し機能強化を行いました。「地盤カルテ」は平成27年1月のリリース以降、当第3四半期連結累計期間末には累計10万件を発行するに至り地盤に対する多くの皆様の安心・安全への高い関心に応えることが出来ました。また、従来の上業者様向けに加え、新たにお施主様向けに、平成27年11月から戸建て住宅の地盤改良工事に対する不安を払拭する「地盤インスペクター」による第三者検査サービスを開始致しました。また、当社の主要な取組であるフランチャイズ展開では、平成27年12月からフランチャイズ店の新規募集を再開しセミナー・展示会を開催致しました。

当社グループの主要サービスである地盤解析サービスにおいては、住宅着工件数の増加により件数増加となっており、前期から顕著になった販売単価下落は今期は安定的に推移するなか、新商品拡販策による販売単価回復に取り組んでいる状況であります。なお、当第3四半期連結累計期間においても第2四半期連結累計期間に引続き積極的に保守的な会計処理を行い健全な財務内容への改善を行っております。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,798,445千円(前年同期比10.0%減)となりました。営業利益は92,744千円(前年同期比79.5%減)、経常利益は95,114千円(前年同期比79.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,956千円(前年同期比76.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、1,740,704千円となり、前連結会計年度末に比べ73,340千円減少しました。主な要因は以下の通りであります。

(資産)

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、1,740,704千円となり、前連結会計年度末に比べ73,340千円減少しました。流動資産は1,562,244千円となり、前連結会計年度末に比べ49,017千円減少しました。これは主に現金及び預金が248,088千円増加、受取手形及び売掛金が218,326千円減少したことによります。固定資産は178,459千円となり、前連結会計年度末に比べ24,322千円減少いたしました。これは主に貸倒引当金が36,026千円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は339,622千円となり、前連結会計年度末に比べ52,052千円減少いたしました。流動負債は265,660千円となり、前連結会計年度末に比べ73,174千円減少しました。これは主に買掛金が16,553千円減少、未払法人税等が48,000千円減少したことによります。固定負債は73,961千円となり、前連結会計年度末に比べ21,121千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は1,401,081千円となり、前連結会計年度末に比べ21,288千円減少いたしました。これは主に配当金の支払92,348千円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年11月12日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結累計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 537,178 | 785,267 |
| 受取手形及び売掛金 | 680,877 | 462,550 |
| 商品 | 10,200 | 43,485 |
| 仕掛品 | 6,464 | 1,451 |
| 貯蔵品 | 2,205 | 4,501 |
| その他 | 410,767 | 306,453 |
| 貸倒引当金 | △36,431 | △41,466 |
| 流動資産合計 | 1,611,261 | 1,562,244 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 14,526 | 14,876 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 17,906 | 16,386 |
| その他 | 91,744 | 100,123 |
| 無形固定資産合計 | 109,650 | 116,509 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 83,152 | 87,645 |
| 貸倒引当金 | △4,546 | △40,572 |
| 投資その他の資産合計 | 78,605 | 47,073 |
| 固定資産合計 | 202,782 | 178,459 |
| 資産合計 | 1,814,044 | 1,740,704 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 97,747 | 81,193 |
| 未払法人税等 | 48,000 | - |
| 賞与引当金 | 14,519 | 4,229 |
| その他 | 178,568 | 180,238 |
| 流動負債合計 | 338,834 | 265,660 |
| 固定負債 | 52,839 | 73,961 |
| 負債合計 | 391,674 | 339,622 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 490,402 | 490,402 |
| 資本剰余金 | 18,540 | 18,540 |
| 利益剰余金 | 903,882 | 880,489 |
| 株主資本合計 | 1,412,824 | 1,389,432 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,281 | 1,211 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,281 | 1,211 |
| 新株予約権 | 8,263 | 10,437 |
| 純資産合計 | 1,422,369 | 1,401,081 |
| 負債純資産合計 | 1,814,044 | 1,740,704 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 1,997,908 | 1,798,445 |
| 売上原価 | 901,432 | 896,066 |
| 売上総利益 | 1,096,476 | 902,379 |
| 販売費及び一般管理費 | 644,738 | 809,634 |
| 営業利益 | 451,737 | 92,744 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 106 | 87 |
| 為替差益 | 353 | 495 |
| その他 | 422 | 1,787 |
| 営業外収益合計 | 881 | 2,370 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 217 | - |
| その他 | 43 | - |
| 営業外費用合計 | 260 | - |
| 経常利益 | 452,358 | 95,114 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 7,081 |
| 特別損失合計 | - | 7,081 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 452,358 | 88,032 |
| 法人税等 | 165,021 | 19,076 |
| 四半期純利益 | 287,337 | 68,956 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 287,337 | 68,956 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 287,337 | 68,956 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,274 | △70 |
| その他の包括利益合計 | 1,274 | △70 |
| 四半期包括利益 | 288,612 | 68,886 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 288,612 | 68,886 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。